

資産統括局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

- (1) 本庁舎維持管理事業費 369,682
 竣工年 昭和 37 年（中館、南館、議事堂）、昭和 57 年（議会新棟） (354,140)
 昭和 59 年（北館）（東七松町 1 丁目 23 - 1）
 構造等 鉄骨鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 9 階建て
 延べ床面積 32,264.28 m²
 敷地面積 18,400 m²
 管 理 直営管理
- 
- (2) 本庁舎整備事業費 78,952
 庁舎設備の機能を維持するための整備工事等を行う。 (131,125)
 本庁舎北館屋上防水改修工事
 本庁舎不活性ガス消火設備改修工事 等
 新規 本庁舎南館及び議会棟の利用者の安全を確保するため、耐震改修にかかる設計を行う。
- (3) 自動車管理事業費 57,526
 尼崎市車両管理規程に基づく、公用車の維持・管理及び保険加入等の事務を行う。 (49,499)
- (4) 契約制度改革推進事業費 112
 社会経済の情勢がめまぐるしく変化しているなか、競争性を確保しつつ適正な価格での契約の締結を目標とした契約制度の改善の検討を行う。 (112)
- (5) 電子入札システム事業費 5,973
 インターネットを利用した電子入札システムを兵庫県及び県内加入都市と共同で運用することにより、入札の競争性・公正性・透明性等の向上を図る。 (6,086)
- (6) 発注者支援データベースシステム活用事業費 179
 システムの活用により、工事実績及び技術者の専任配置の確認を行い、工事の適正な施工の確保、不良不適格業者の排除を図る。 (162)
- (7) 旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費 7,600
 生涯学習の推進を通して、市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点として、旧梅香小学校敷地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。 (0)
 新規
 （平成 30 年度中 供用開始予定）
 平成 27 年度 設計
 平成 28 年度 既存校舎等撤去
 平成 29 年度～平成 30 年度 施設整備工事

(8)	<u>公共施設予約システム関係事業費</u> 施設の空き状況の確認や利用予約をシステム化（一元化）することにより、市民の施設利用の利便性向上及び施設の利用促進を図る。 （平成 27 年 7 月 運用開始予定）	6,804 (28,750)
(9)	<u>市有建築物保全事業費</u> 建築基準法に基づく建築物及び建築設備の定期点検に係る経費等	175 (205)
(10)	<u>公共施設マネジメント推進事業費</u> 公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながら公共施設マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的、効果的な資産運営を推進する。	1,299 (32,019)
(11)	<u>固定資産台帳整備事業費</u> 新地方公会計制度の導入に伴い固定資産台帳の整備を行う。	20,000 (0)
(12)	<u>公共用地先行取得事業費会計繰出金</u> 土地開発公社から買い戻した土地の市債元金・利子償還金に係る公共用地先行取得事業費会計への繰出金	290,861 (224,460)
(13)	<u>安全運転管理者講習会出席者等負担金</u> 道路交通法に基づき安全運転管理者等に対して行われる講習会を受講するための負担金等	311 (346)
【款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費】		
(14)	<u>財産管理事業費</u> 公有財産の統括管理及び有効活用や市有地の適正管理、市有建物の火災保険に関する事務を行う。	23,659 (32,878)
(15)	<u>尼崎東高等学校跡地活用事業費</u> 尼崎東高等学校跡地についてまちづくりの観点から有効活用を図る。	183,197 (0)
(16)	<u>若葉小学校・啓明中学校敷地活用事業費</u> 新規 学校統合に伴い未利用となる予定の若葉小学校、啓明中学校の土地利用について検討する。	4,700 (0)
(17)	<u>大庄西中学校跡地活用事業費</u> 大庄西中学校跡地についてまちづくりの観点から有効活用を図る。	3,000 (0)

【款：総務費 項：総務管理費 目：諸費】

- (18) 市税還付金、還付加算金等 459,000
 過年度に収入済の市税について、税額の減額異動等により過誤納金が生じた場合 (491,000)
 に、現年度予算から還付金及び還付に伴う加算金等を支出する。

《決算の推移（法人市民税に係る内数）》

	21 決算	22 決算	23 決算	24 決算	25 決算
件数	3,423 件 (1,122 件)	3,380 件 (822 件)	3,334 件 (693 件)	3,995 件 (688 件)	3,772 件 (723 件)
金額	1,183,958 千円 (1,123,192 千円)	466,339 千円 (380,228 千円)	415,484 千円 (187,162 千円)	458,616 千円 (338,740 千円)	497,682 千円 (397,820 千円)

【款：総務費 項：徴税費 目：税務総務費】

- (19) 交際費 10
 固定資産評価審査委員会が外部との交際のために要する経費 (10)
- (20) 固定資産評価審査委員会関係事業費 61
 固定資産評価審査委員会開催等に要する経費 (61)

【款：総務費 項：徴税費 目：賦課徴収費】

- (21) 税務帳票作成関連事業費 50,769
 市税の賦課徴収事務に係る納税通知書等の作成及び封入封かん等を行う。 (37,980)
- (22) 振替納付推進事業費 4,847
 納税者が金融機関の預金口座及びゆうちょ銀行を利用して市税を納付する場合に (4,349)
 市がその取扱金融機関に対して支払う手数料等の経費
- 改革 ・市税の口座振替利用の推進
 口座振替キャンペーンの拡充などにより、口座振替制度の利用を推進すること
 で、市税収入率の向上を図る。

《口座振替加入率の推移》

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
件数割合	25.0%	24.9%	24.9%	24.7%	25.0%
金額割合	31.2%	31.0%	31.3%	32.7%	33.7%

- (23) 固定資産評価関係事業費 35,742
 固定資産に係る適正課税及び事務効率の推進に資するため、航空写真撮影及び標準宅地の鑑定評価等を行う。 (37,521)
- (24) 例日収入整理業務等経費 25,100
 市税の納付済通知書のデータ入力、各種集計表作成等に要する経費 (24,960)

- (25) コンビニ収納関係事業費 15,936
 納税者がコンビニエンスストアで納付した市税の取りまとめを行う収納代行業者 (15,085)
 に対して、市が支払う手数料等の経費

《コンビニ利用率の推移》

固定資産税・都市計画税、市・県民税（普通徴収）、軽自動車税の合計

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
件数割合	23.7%	26.6%	28.5%	30.5%	31.6%
金額割合	7.3%	7.9%	8.7%	9.6%	10.1%

- (26) 納税推進センター関係事業費 730
 嘱託員により、現年課税分のうち、督促状送付後になお未納である納税者を対象 (912)
 に電話による納税勧奨を行うとともに文書による催告を実施する。

《実績の推移》

（単位：千円）

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
対象額	1,862,768	2,290,442	2,620,106	2,396,414	2,425,081
納付額	188,175	132,301	148,983	174,809	193,971

平成 20～22 年度は、納税催告センター。平成 23 年度からは納税推進センター。

- (27) 公的年金特別徴収等システム関係事業費 16,960
 一般社団法人地方税電子化協議会運営の eLTAX（エルタックス）システムを利用 (16,533)
 して、年金特徴、電子申告、国税連携の各税務事務を電子化することにより、納
 税者の利便性の向上や事務の効率化を図る。

- (28) 税務総合システム関係事業費 39,257
 社会保障・税番号制度導入に伴い、システム改修等を行う。 (18,663)

- (29) 職員旅費 358
 職員の出張、調査及び滞納整理に要する旅費 (293)

- (30) 兵庫県市長会軽自動車税関係特別会計等負担金 3,403
 軽自動車税申告書等の代行受理に対して、兵庫県市長会へ支出する事務費等の負 (2,919)
 担金

【款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費】

(1) 用地関係事業費

521

公共事業の施行に伴う用地の取得業務のほか、適正な土地利用の確保に向け、国土利用計画法に基づく土地取引に関する届出等に係る事務を行う。

(551)